の規定に沿って運用しておりました。公務員年金制度改革に伴う地方公務員の雇用と年金の接続に関する制度による年金受給開始年齢の段階的引上げに伴う制度の改正、さらには国家公務員退職金の引下げと退職者斡旋禁止に伴う早期退職優遇制度の地方公務員にも拡充をする各自治体への通達等、環境に対応するため条例化が必要となり、これを制定する議案を審査、可決しました。

議第56号　下田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

上級法である地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴う当市の関連条例を改正する議案を審査、可決しました。

議第57号　平成24年度下田市一般会計補正予算（第7号）

歳　出

◎企画財政課

■ネットワーク推進事業

（839万8千円減）

庁内LAN用システム構築運用委託費ならびに機器購入費の入札差金により生じた減額です。

◎市民課

■防犯対策事業

（158万円）

防犯灯、同報無線、消防団詰所に掛かる電気料金の値上げ分を補うための予算です。

◎福祉事務所

■在宅身体障害者（児）援護事業

（1122万円）

自立支援医療費のうち、人工透析等の対象者増が見込まれるための予算です。

■障害福祉サービス事業

（3500万円）

通所に関わる送迎サービス費等、加算項目が増えたための予算です。

■生活保護費支給事業

（4817万7千円）

対象者および対象となる医療費の増加が見込まれるための予算です。

◎学校教育課

■民間保育所事業

（526万円）

入所児童数が当初見込みより増加となったための増額補正です。

■中学校教育振興事業

（280万7千円）

バスケットルール改正に伴うコートラインや使用球変更に掛かる費用205万円が主なものです。

請願第1号　稲梓幼稚園の存続を求める請願

12月定例会における請願第1号「稲梓幼稚園の存続を求める請願」に対し、審査の結果、不採択と致しました。

〈請願書原文〉

下田市は平成25年度で、稲梓幼稚園をはじめ3幼稚園、4保育所を廃止し、新たに認定こども園を設立するとしています。しかしこれまで未就園児の保護者に対してもしっかりした納得のいく説明がないまま現在予定地敷根への建設決定に私たち廃止される園の未就園児を持つ保護者、認定こども園着工に関わる年代の保護者は不安、憤りを感じています。災害時に、地方からすぐに子供を迎えには行けない保護者の不安、その時の子供の心理不安、バスでの送迎時、災害が発生した時の、避難対応など…

保護者から下田市へ質問しても、はっきりとした答えをいただけず、「まだしっかり決まっていません」という返事では、安心して子供を預けることができません。認定こども園では幼稚園児と保育園児が一緒に生活することになります。しかし、幼稚園児と保育園児の生活は全然違います。地域に幼稚園があることで、保護者や地域の方々の目も届き子供達も自分の住む地域でのびのびと園生活を送ることができ、保護者も安心して子育てをする事ができます。各地域の園を耐震化させ、子供達が元気に過ごせる住みやすい地域にするためにも、稲梓幼稚園の存続をさせていただくよう請願いたします。

平成24年12月3日

稲梓幼稚園の存続を求める会

請願代表　土屋　悠

稲梓幼稚園の存続を求める請願

当請願は、稲梓幼稚園の存続を求める会（代表佐々木夏季氏）より12月3日、1009名の署名とともに大黒議長に提出されました。12月12日、審査を付託された総務文教常任委員会にて、請願代表者の土屋悠氏、佐々木夏季氏、土屋唯氏の三名を参考人としてお招きし今回の請願理由をお伺い致し、更に委員会議員からの質問等にご回答賜りました。

この「稲梓幼稚園の存続を求める請願」は、下田市幼稚園保育所再編整備基本計画と密接に連動しております。下田市教育委員会は、平成22年8月に下田市